

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8001
 住 所 東京都港区芝五丁目7番1号
 氏 名 日本電気株式会社 印
 代表取締役 執行役員社長 遠藤 信博
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

| | | | |
|---------------------|--|---------|--------------------|
| 事業者の氏名 又は名称 | 日本電気株式会社 | | |
| 主たる事務所 又は事業所の所在地 | 神奈川県川崎市中原区下沼部1753 | | |
| 該当する事業者 の要件 | <input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者 | | |
| | <input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者) | | |
| 主たる事業 の業種 | 大分類 | E | 製造業 |
| | 中分類 | 30 | 情報通信機械器具製造業 |
| 主たる事業 の内容 | 無線通信機械器具製造業 | | |
| 事業者の規模 | <input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量 | 34,681 | k l |
| | <input type="checkbox"/> 自動車の台数 | | 台 |
| | <input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量 | | t-CO ₂ |
| 連絡先 | 担当部署 | 担当部署名 | 生産本部 工務統括センター 玉川工務 |
| | | 所在地 | 神奈川県川崎市中原区下沼部1753 |
| | | 電話番号 | 044-435-1045 |
| | | FAX番号 | 044-435-1783 |
| | | メールアドレス | 0 |
| ※受付欄 | | ※特記事項 | ※事業者番号 |

(第2面)

| | |
|------------------------------------|--|
| 計画期間及び報告年度 | 平成 22年度 ～ 平成 24年度 (報告年度 平成23年度分) |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量 | 別添 指針様式第2号及び第3号のとおり |
| 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況 | 別添 指針様式第2号及び第3号のとおり |
| 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況 | 別添 指針様式第2号及び第3号のとおり |
| その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項 | 別添 指針様式第2号及び第3号のとおり |
| 備 考 | 当社の地球温暖化対策の取り組みは下記ホームページにて公表をしています。 http://www.nec.co.jp/eco/ja/issue/warming/ |

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

| | 基準年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | 目標排出量 |
|-----|--|--|--|------------------------------|-------------------------------------|
| 排出量 | (実) 59,946 t-CO ₂ (調) 51,529 | (実) 63,722 t-CO ₂ (調) 54,451 | (実) 60,078 t-CO ₂ (調) 51,148 | (実) t-CO ₂ (調) | (実) 65,792 t-CO ₂ (調) |
| 削減率 | | (実) -6.3 % (調) -5.7 | (実) -0.2 % (調) 0.7 | (実) % (調) | (実) -9.8 % (調) |

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

| 原単位の活動量 | 有効床面積 | | 単位 | t-CO ₂ /m ² | |
|-----------|--------|--------|--------|-----------------------------------|--------|
| | 基準年度 | 第1年度 | 第2年度 | 第3年度 | 目標年度の値 |
| 排出量原単位等の値 | 0.2968 | 0.2931 | 0.2662 | | 0.2878 |
| 削減率 | | 1.3 % | 10.3 % | % | 3.0 % |

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

| | |
|------|---|
| 第1年度 | <p>平成22年に玉川事業場にて玉川ソリューションセンターの竣工及び各地区から設備を集約し、又、*****でもサーバーが増加することから平成21年度に比べ排出量が年間3,776t-CO₂が増加した。 CO₂排出総量が増加することから、目標を原単位前年度比1%を削減とし、この目標に対し、1.3%を削減し、目標を達成した。 原単位 CO₂発生量 63,722 t-CO₂÷217,425m²=0.2931 t-Co₂/m²</p> |
| 第2年度 | <p>平成23年度は節電により事業場では大幅に電力量が減少したが、*****では新規サーバーの導入により電力量が増加し、4箇所の合計では基準年度に比べ、CO₂換算値で約130tの増加となった。 原単位では、基準年度に比べ、10.3%の減少となった。 原単位 CO₂発生量 60,078 t-CO₂÷225,704m²=0.2662 t-Co₂/m²</p> |
| 第3年度 | |

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

| |
|--|
| <p>① ITソリューションでCO₂削減に貢献する。 443万トン削減／1,500万トン削減（実績：平成23年度までの累計／目標：平成29年度まで） ②製品のエネルギー効率の改善を行う。 66%削減／80%削減（実績：平成23年度まで／目標：平成29年度まで） ※（平成17年度全製品の加重平均比）</p> |
|--|

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

| | | |
|-----------------------------------|------|---|
| 事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該当者等) | 計 画 | <ul style="list-style-type: none"> ■組織体制 体制の整備を実施している。 ■設備の管理 設備ごとに管理標準を整備し、最新の状態に更新をしている。 ■設備の更新及び運用改善 ◆更新 <ul style="list-style-type: none"> ・玉川ソリューションセンターの建設に伴う高効率機器 ・高効率冷凍機の導入 ◆運用改善 エネルギー負荷の低減及び効率化を推進し、排出量の抑制を図る。 ■従業員の教育 |
| | 第1年度 | <ul style="list-style-type: none"> ■設備の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・管理標準の見直し6月に実施 ■設備の更新及び運用改善 ◆玉川ソリューションセンターの建設に伴う高効率機器及び運用改善 <ul style="list-style-type: none"> ・高効率冷凍機の導入、ポンプにINVERTERの導入、フリークーリング、外気冷房、LED照明の導入、PCの自動省エネソフトの導入(事務機器の低電力モードの促進)約1,000台導入を実施、雨水利用設備、屋上緑化、ブラインド等を使用して断熱性向上実施、照明の点灯エリアの最小化を実施 ◆その他のエリアの更新及び運用改善 <ul style="list-style-type: none"> ・外灯の高効率ランプの導入実施、LED照明の導入、ブラインド等を使用して断熱性向上実施、照明の点灯エリアの最小化を実施 ■従業員の教育 |
| | 第2年度 | <ul style="list-style-type: none"> ■設備の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・管理標準の見直し6月に実施 ■設備の更新及び運用改善 ◆その他のエリアの更新及び運用改善 <ul style="list-style-type: none"> ・ブラインド等を使用して断熱性向上実施、照明の点灯エリアの最小化を実施 ■従業員の教育(Web教育、省エネ月間活動) ■節電対応による電力量低減 <ul style="list-style-type: none"> ・天井灯照明の照度変更 ・天井照明の間引き ・時間外空調の停止 ・停止インフラ(給湯器、外灯、EV、排気ファン、エスカレータ等) ■インバーターコンプレッサの導入 |
| | 第3年度 | |
| 自動車等 (第3号) | 計 画 | |
| | 第1年度 | |
| | 第2年度 | |
| | 第3年度 | |

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

| | |
|------|---|
| 計 画 | 廃棄物総発生量の1%（昨年度：897t-CO2削減）/年を削減し、焼却場から発生するCO2を削減する。※廃棄物年間削減 324t/年 × 2.77t-CO2/t（廃プラ燃焼換算） |
| 第1年度 | 玉川ソリューションセンターの建設により事業場人数の増加のため、廃棄物排出量が1.3%増加し、廃棄物燃焼に伴うCO2排出量が増加した。 |
| 第2年度 | 平成22年度と比較し、節電に伴う休日の増加、残業時間の短縮等により廃棄物排出量が14.4%減少し、廃棄物燃焼に伴うCO2排出量を削減。 |
| 第3年度 | |

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

| | |
|------|--|
| 計 画 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ISO環境ラベルへの対応 ■ グリーン設計 ■ エコシボル制度の認定制度 ■ バイオプラスチックの製品への適用推進 ■ エコカーで使用するL i - i電池事業への進出 ■ エネバルPC開発（PCの自動省エネソフト） ■ グリーン調達の実施。 ■ 資源再利用化の促進。 ■ 紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減。 ■ 冷媒用特定フロン、消火器用ハロンを全廃推進。 ■ オーストラリアカンガルー島での植林活動。 |
| 第1年度 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ISO環境ラベルへの対応 ■ グリーン設計 ■ エコシボル制度の認定制度 ■ バイオプラスチックの製品への適用推進 ■ エコカーで使用するL i - i電池事業への進出 ・ 「リチウムイオン電池」を活用した電力貯蔵・スマートグリッドへの展開を検討 ■ エネバルPC開発（PCの自動省エネソフト）約1,000台導入を実施 ■ グリーン調達の実施。 ■ 資源再利用化の促進。 ■ 紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減。 ■ 冷媒用特定フロン、消火器用ハロンを全廃推進。 ■ オーストラリアカンガルー島での植林活動。 ■ 玉川ソリューションセンターの受賞 ・ かながわ地球温暖化対策大賞 受賞【神奈川県より】 ・ 玉川ソリューションセンター蓄熱システム導入 感謝状受賞 【（財）ヒートポンプ・蓄熱センターより】 |
| 第2年度 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ISO環境ラベルへの対応 ■ グリーン設計 ■ エコシボル制度の認定制度 ■ バイオプラスチックの製品への適用推進 ■ エネバルPC導入（PCの自動省エネソフト）約2,875台導入を実施 ■ グリーン調達の実施。 ■ 資源再利用化の促進。 ■ 紙購入量（コピー、EDP用紙）の削減。 |
| 第3年度 | |

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況の別紙

■ISO環境ラベルへの対応

- ・環境保全に役に立つ商品を消費者に推奨するために付けるラベル。
NECの環境ラベルとしてエコシンボルがある。

■グリーン設計

- ・廃棄物の排出を抑え、循環型社会に貢献するために、リサイクルしやすい素材をできるだけたくさん使うとともに、リサイクルされた材料の活用も積極的に進めています。

■エコシンボル制度の認定制度

- ・環境配慮型製品の開発促進と製品に関する環境情報をお客さまへ積極的に提供することを目的として、1998年12月にスタートしたNEC社内制度。

■バイオプラスチックの製品への適用推進

- ・再生可能な資源を有効利用した環境配慮型プラスチックを製品へ積極的な適用を推進している。

□エコカーで使用するLi-ion電池事業への進出

- ・「リチウムイオン電池」を活用した電力貯蔵・スマートグリッドへの展開を検討

■エネパルPC開発・導入(PCの自動省エネソフト)約2,875台導入を実施

- ・CO2削減目標を設定するだけで、利用者毎の行動パターンに応じて、パソコンの消費電力を自動的にコントロールすることが可能です。
また、部や課などの単位でCO2/消費電力削減の目標設定と進捗管理が可能で、社員の環境意識を高めることができるソフトウェアです。

■グリーン調達の実施

- ・環境配慮型製品の開発促進、設計・開発者の意識啓発を目的に、環境への影響が少ない資材を優先的に調達すること。

■資源再利用化の促進

- ・お客様から使用済みとなったコンピュータなどの情報通信機器を回収し、再利用、再資源化しています。

■紙購入量(コピー、EDP用紙)の削減

- ・電子プレゼンテーションの活用や、コピー機・プリンターの近くに、使用量削減に向けたポスターなどを掲示することで、紙の使用量の削減を推進しています。

□冷媒用特定フロン、消火器用ハロンを全廃推進

- ・ODC物質(オゾン層破壊物質)の運用について、その回収と充填ならびに保有量等の十分な把握と、且つ、有効的な利用に努めると共に、特定物質の削減目標(2010年末迄に全廃)の推進管理強化を図る。

□オーストラリアカンガルー島での植林活動。

- ・樹木によるCO₂の吸収を目的に、気象条件などから木の良好な成長が見込まれるオーストラリア南オーストラリア州カンガルー島で植林を実施している。

□玉川ソリューションセンターの受賞

- ・かながわ地球温暖化対策大賞 受賞【神奈川県より】
・玉川ソリューションセンター蓄熱システム導入 感謝状受賞【(財)ヒートポンプ・蓄熱センター より】

■: 第1年度、第2年度に実施した施策

□: 第1年度に実施した施策

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

| | | |
|-----|--------|-------------------|
| (実) | 55,613 | t-CO ₂ |
| (調) | 55,510 | |

イ 第 3 号該当者等

| | | |
|-----|--|-------------------|
| (実) | | t-CO ₂ |
| (調) | | |

(2) 事業所等单位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|-------------------|-------------------|-----------------|--------------------------|
| 玉川事業場 | 神奈川県川崎市中原区下沼部1753 | 3013 | 無線通信機械器具製造業 | 49,489 t-CO ₂ |
| ***** | ***** | 3921 | 情報処理サービス業 | 6,028 t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

| エネルギー使用量の規模 | 事業所数 |
|--------------------------|------|
| 400~500k _l 未満 | |
| 300~400k _l 未満 | |
| 200~300k _l 未満 | |
| 100~200k _l 未満 | |
| 100k _l 未満 | 2 |

(3) 事業所等单位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

| 事業所の名称 | 事業所の所在地 | 日本標準産業分類 細分類番号 | 事業所に係る 事業の名称 | 温室効果ガス の排出の量 |
|--------|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |
| | | | | t-CO ₂ |

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

| | |
|------|--|
| 事業所数 | |
|------|--|